

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 日本信販株式会社

【英訳名】 Nippon Shinpan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部 主計・税務グループ グループマネージャー 山下 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【連絡者の氏名】 経理部 主計・税務グループ グループマネージャー 山下 信 一

【縦覧に供する場所】 日本信販株式会社 横浜統括部
(横浜市中区尾上町4丁目57番地)
日本信販株式会社 大阪統括部
(大阪市北区曽根崎新地2丁目2番16号)
日本信販株式会社 名古屋統括部
(名古屋市中村区名駅3丁目28番12号)
日本信販株式会社 北関東統括部
(さいたま市桜木町1丁目7番5号)
日本信販株式会社 千葉統括部
(千葉市中央区新町1000番地)
日本信販株式会社 神戸統括部
(神戸市中央区加納町4丁目4番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)
証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
取扱高 (百万円)		2,453,310	2,297,400	4,843,044	4,818,533
営業収益 (百万円)		196,549	188,167	415,287	397,980
経常利益 (百万円)		8,198	13,943	21,957	11,732
中間(当期)純利益 (は当期純損失) (百万円)		3,169	4,260	24,848	4,142
純資産額 (百万円)		124,277	123,450	129,962	122,158
総資産額 (百万円)		7,249,802	6,575,142	7,526,724	6,783,847
1株当たり純資産額 (円)		417.20	415.94	436.28	412.72
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 当期純損失) (円)		10.64	14.39	83.37	13.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		1.7	1.9	1.7	1.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		17,659	51,675	220,937	7,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		9,216	4,301	5,027	15,961
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		84,251	39,075	145,743	60,974
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		347,915	293,045	440,571	388,050
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	()	9,507 (2,406)	8,743 (2,235)	9,812 (2,408)	9,046 (2,407)

(注) 1 第74期中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い、中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
取扱高 (百万円)	1,843,860	1,900,690	1,765,915	3,729,661	3,729,369
営業収益 (百万円)	160,601	152,356	145,964	319,342	311,960
経常利益 (百万円)	6,123	4,696	10,433	12,836	5,930
中間(当期)純利益 (は当期純損失) (百万円)	5,115	149	3,466	40,208	515
資本金 (百万円)	36,712	36,712	36,712	36,712	36,712
発行済株式総数 (株)	307,128,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100	303,178,100
純資産額 (百万円)	169,227	124,282	120,517	121,529	121,094
総資産額 (百万円)	6,133,175	5,696,593	5,064,264	5,934,051	5,255,254
1株当たり純資産額 (円)	551.00	409.93	397.51	400.85	399.42
1株当たり中間(当期) 純利益(は1株当たり 当期純損失) (円)	16.65	0.49	11.43	131.23	1.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	0.00	2.00	8.00	0.00
自己資本比率 (%)	2.8	2.2	2.4	2.0	2.3
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	6,754 (2,187)	6,339 (2,092)	5,642 (1,940)	6,510 (2,123)	6,012 (2,100)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エヌ・エス債権回収(株)	東京都 文京区	500	その他事業	100.00	兼任役員有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	8,553(2,204)
その他事業	190(31)
合計	8,743(2,235)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	5,642(1,940)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、参与及び嘱託社員は含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間の設備投資が頭打ちとなって減少に転じるなか、厳しい雇用情勢や所得環境から個人消費の冷え込みも続き、さらには米国経済の減速の影響も受け、景気は徐々に悪化いたしました。

当業界は、銀行系クレジットカード会社の総合割賦（分割払い）への取り組みが始まり、異業種からのカード市場参入が表明されるなど、事業環境が一層厳しさを増しております。

このような状況のなかで当社は、今年度よりスタートした4ヶ年の中期経営計画「Nicos V P L A N」のもと、NICOSブランドの活用による企業価値の向上に努め、収益力・コスト競争力の強化と企業構造の再構築による経営基盤の強化を進めてまいりました。

営業面におきましては、ご提携先との取引強化に注力し、優良債権の確保と収益性の向上に努めてまいりました。また、本格化したEC（電子商取引）市場におきまして、インターネット上でのクレジットカード、ショッピングクレジット、融資のお申し込みから決済、お支払いにいたるまでのトータルな領域において安全で多様なツールの開発と、お客様からご支持いただける高付加価値サービスの提供などを他社に先駆けてラインアップしてまいりました。

なお、当社グループのリテール債権回収面での業務基盤を活用したサービサー子会社エヌ・エス債権回収株式会社を8月に設立し、11月に営業を開始いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の取扱高は2兆2,974億円（前年同期比6.4%減）、営業収益は1,881億67百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は139億43百万円（前年同期比70.1%増）および中間純利益は42億60百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

連結キャッシュ・フローにおきましては、総資産の圧縮に努め、有利子負債を389億40百万円削減した結果、手元資金の中間期末残高は2,930億45百万円となりました。

今後ご満足いただける商品、機能、サービスの提供により、消費者ニーズに幅広くお応えできるよう努力を続けるとともに、新しいビジネス・チャネルの拡大に努めてまいります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

〔総合あっせん部門〕

当部門のクレジットカード事業は、携帯電話利用者向けの特典を充実した「NICOSケータイカード」の募集を開始するとともに、緊急ロードアシスタンスサービスを付帯した「NICOSロードネットカード」や郵政事業庁とのジョイントカードで家族カードを初めて発行するなど、多様化する消費者ニーズに対応したカードバリエーションの充実に努めてまいりました。

また、平成14年開催の「よさこい高知国体記念カード」の発行契約会社になるなど、新規提携先の開拓も進めてまいりました。

さらに、本年7月の銀行系クレジットカード会社への総合割賦解禁に対応し、分割回数に新たに5回、12回、18回、24回払いを追加導入し、一層の利便性の向上に努めてまいりました。

一方、ICカード時代の到来を目前に控え、分割払い、ボーナス払いなどのわが国特有の支払方法が

ICカード上で円滑に処理できる「国内アプリケーション」の構築をカード業界に広く呼びかけ、「国内クレジットアプリケーション検討協議会」を主宰して標準仕様の公開を行うなど、ICカード発行に向けた本格的な準備作業を開始いたしました。また、入退館管理機能などを付加した非接触ICカード社員証（顔写真付き）やETC（有料道路ノンストップ自動料金収受システム）専用ICカードの発行を始めました。

本格化したEC市場におきましては、インターネット上での加盟店であるSSLカード加盟店の拡大をはかるべく、著名ショッピングモールなどとの一括加盟を推進するとともに、インターネットショッピングサイト構築事業者と、EC決済3商品（SSLゲートウェイ・ECクレジット・ECコンビニ）の導入アライアンス契約を締結し、EC市場での決済システムの導入・拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は9,582億48百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

〔個品あっせん部門〕

当部門のショッピングクレジット事業は、ご提携先との取引強化に注力するとともに、リフォームなど、新規マーケットの開拓により顧客の利便性の向上に努めてまいりました。

また、オートローン事業におきましては、輸入車マーケットを中心に積極的な営業活動を行い、優良債権の確保に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は2,905億77百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

〔信用保証部門〕

当部門の消費者ローン保証事業は、提携金融機関の回収業務などを代行する業務支援制度や、顧客の返済方法にコンビニエンスストアからの振込機能を提供することにより商品価値を高めるなど、提携関係の強化による優良債権の確保と収益性の向上に注力してまいりました。

また、提携ショッピングクレジット事業および提携オートローン事業は、金融機関との新たな提携口の促進をはかってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は4,168億60百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

〔融資部門〕

当部門の消費者ローン事業は、カードローン「マイベスト」、提携先提案型カードローン「提携マイベスト」、およびEC分野での「バーチャルマイベスト」など小口融資を中心に推進し、新規会員の創造とご提携先の開拓をはかってまいりました。

また、収益性と効率性を重視した営業活動を実現するため、与信リスク管理の強化・充実をはかり、事業体質の改革に努めてまいりました。

一方、カードキャッシング事業では、金融機関とのATM開放契約の締結拡大により、利便性の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は6,007億78百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔その他部門〕

当部門では、集金代行業業、保険事業などのフィービジネスの拡大をはかりました。

集金代行業業におきましては、集金代行に係る業務処理全てを一括受託するシステム「NICOSピ

ルプロセッシングサービス」を開発し、さらに「NICOS ECコンビニ決済代行」の機能強化として払込票即時発行システムの開発などにより、新規提携先の拡大を積極的に推進してまいりました。

また、保険事業におきましては、「DBM(データベース・マーケティング)システム」を活用した効率的な通信販売の実施と併せて、コールセンターを活用したアウトバウンド・テレマーケティングを開始し、保有契約件数の拡大をはかってまいりました。

当中間連結会計期間より「リース部門」を「その他部門」に含めて表示しておりますが、前連結会計年度においてリース事業の新規取り扱いを中止したため、全体では取扱高が大幅に減少し、当中間連結会計期間の取扱高は309億35百万円(前年同期比75.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、融資事業の取扱高が前中間連結会計期間を上回り、割賦売掛金が増加したことにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は支出となりましたが、資金の効率化を鑑み手許流動資金の取り崩しにより借入金の返済に充てた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ950億4百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は2,930億45百万円(前年同期比548億70百万円減少)となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は516億75百万円の支出(前中間連結会計期間は176億59百万円の支出)となりました。これは、主に融資事業の取扱高が前中間連結会計期間を上回り、割賦売掛金が増加したことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は43億1百万円の支出(前中間連結会計期間は92億16百万円の収入)となりました。これは、主にソフトウェア開発等の設備投資支出によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は390億75百万円の支出(前中間連結会計期間は842億51百万円の支出)となりました。これは、有利子負債の純減少額389億40百万円等によるものです。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	32,329	97.2	17.2
個品あっせん	25,058	90.5	13.3
信用保証	15,720	84.3	8.4
融資	100,814	101.6	53.6
その他	12,108	80.3	6.4
金融収益	2,136	81.8	1.1
計	188,167	95.7	100.0

(注) 1 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当中間連結会計期間営業収益3,678百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」部門に含めて表示することといたしました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
総合あっせん	958,248 (954,990)	102.5	41.7
個品あっせん	290,577 (266,066)	89.4	12.7
信用保証	416,860 (400,499)	87.0	18.1
融資	600,778 (600,778)	101.9	26.2
その他	30,935	24.8	1.3
計	2,297,400	93.6	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

総合あっせん及び クレジット対象額に会員(顧客)手数料を加算した金額であり、リボルビング払い
個品あっせん の場合はクレジット対象額であります。

信用保証 消費者ローンについては顧客に対する融資額、その他は金融機関等に対する保証
総額に保証料を加算した金額であります。

融資 顧客に対する融資額であります。

その他 フィービジネス及びビル賃貸等については収入額、不動産等の商品販売は販売高
であります。

2 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当中間連結会計期間取扱高19,470百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」部門に含めて表示することといたしました。なお、取扱高の範囲はリース契約額(リース料総額)であります。

3 取扱高の()内は元本取扱高であります。

(3) クレジットカード有効会員数、利用者数及び加盟店数

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
総合あっせん(クレジットカード有効会員数)	16,848,993人	16,468,822人
個品あっせん(利用者数)	1,373,525人	1,498,497人
信用保証(利用者数)	2,832,256人	2,834,359人
融資(利用者数)	3,478,654人	3,479,300人
加盟店数	1,267,667店	1,323,279店

(注) 利用者数のうち融資部門は貸出先数であり、それ以外の部門は請求件数であります。

(4) 部門別信用供与件数

区分	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	件数(件)	前年同期比(%)
総合あっせん(クレジットカード新規発行枚数)	821,867	107.3
個品あっせん	802,071	82.3
信用保証	829,576	96.5
融資	12,079,179	102.3
計	14,532,693	100.9

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出先数 (件)
製造業	4,260	0.3	77	4,146	0.3	77
農業						
林業						
漁業						
鉱業	179	0.0	1	190	0.0	1
建設業	4,250	0.3	83	4,097	0.3	77
電気・ガス・熱供給・水道業	878	0.1	2	748	0.1	1
運輸・通信業	1,585	0.1	22	1,635	0.1	15
卸売・小売業、飲食店	11,847	0.9	123	11,394	0.8	103
金融・保険業	21,187	1.5	32	15,325	1.1	18
不動産業	37,831	2.8	259	23,523	1.7	230
サービス業	17,442	1.3	330	15,607	1.1	298
地方公共団体	2,534	0.2	7	2,122	0.2	6
個人	1,258,534	92.5	3,477,718	1,302,664	94.3	3,478,474
その他						
合計	1,360,532	100.0	3,478,654	1,381,457	100.0	3,479,300

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
有価証券	32,394百万円	32,765百万円
債権	4,725百万円	4,348百万円
商品		
不動産	185,681百万円	170,906百万円
その他	12,951百万円	2,463百万円
計	235,751百万円	210,483百万円
保証	22,382百万円	21,307百万円
信用	1,102,398百万円	1,149,665百万円
合計	1,360,532百万円	1,381,457百万円

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	650,000,000
計	650,000,000

- (注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。
「本会社の発行する株式の総数は650,000,000株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」
- 2 平成10年7月27日及び平成12年1月24日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、それぞれ3,628,000株及び3,950,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は642,422,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日 現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日 現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	303,178,100	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 ユーロネクスト(パリ) フランクフルト証券取引所(GBC) ルクセンブルグ証券取引所(EDR)
計	303,178,100	同左	

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		303,178,100		36,712		68,511

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	15,647	5.16
株式会社三和銀行	大阪府中央区伏見町3丁目5番6号	15,130	4.99
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	14,808	4.88
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	10,694	3.53
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	8,194	2.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,636	2.52
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	7,033	2.32
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	6,565	2.17
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,440	2.12
信和投資会	東京都文京区本郷3丁目33番5号	5,801	1.91
計		97,951	32.31

- (注) 1 株式会社三和銀行、株式会社東海銀行及び東洋信託銀行株式会社は、3行ともに株式移転を実施し、平成13年4月2日をもって持株会社である株式会社U F Jホールディングスを設立しております。
- 2 株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行とともに株式移転を実施し、平成12年9月29日をもって持株会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行が平成13年9月30日現在で所有しております当社株式は、それぞれ1,323千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.44%)及び838千株(同0.28%)であります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	6,379,000	295,581,000	1,218,100

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義株式76,000株及び1,368株がそれぞれ含まれております。
なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。
- 2 「単位未満株式数」欄には近畿日本信販株式会社所有の相互保有株式500株、信販商事株式会社所有の相互保有株式650株及び当社所有の自己株式524株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本信販株式会社	東京都文京区本郷 3丁目33番5号				
南日本信販株式会社	熊本市辛島町5番1号	3,000,000		3,000,000	0.99
国内信販株式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目4番2号	1,948,000		1,948,000	0.64
信販商事株式会社	東京都文京区本郷 3丁目16番4号	1,431,000		1,431,000	0.47
計		6,379,000		6,379,000	2.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が8,000株あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」欄に含まれておりま
す。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	288	314	279	248	287	258
最低(円)	210	257	232	202	212	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおり
であります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	監査部担当 コンプライアンス統 括部担当 お客様相談室担当	取締役	監査部担当 コンプライアンス統 括部担当 お客様相談室担当 人事制度改革プロジ ェクト担当	風見憲二	平成13年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省産業政策局長発60産局第291号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	4	290,006		296,458		310,824	
2	割賦売掛金	1 4 6	2,417,964		2,483,073		2,409,854	
3	信用保証割賦 売掛金		3,762,977		3,501,503		3,644,500	
4	販売用不動産		27,480		21,121		25,895	
5	繰延税金資産		69,169		45,335		49,936	
6	短期特定金銭 信託等		11,133					
7	その他		143,795		49,532		137,487	
8	貸倒引当金		197,194		204,355		202,755	
	流動資産合計		6,525,332	90.0	6,192,669	94.2	6,375,743	94.0
固定資産								
1	有形固定資産	3						
	(1) リース用資産		355,081					
	(2) 建物及び構築物	4	34,360		34,408		34,825	
	(3) 器具及び備品		2,124		1,882		2,097	
	(4) 土地	4	123,488		125,762		126,346	
	(5) 建設仮勘定		1,726		1,577		1,901	
	(6) その他		516,781		33,894	197,524	52,700	217,872
2	無形固定資産		40,653		36,096		37,312	
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	4	70,030		56,369		61,970	
	(2) 固定化営業債権		67,975		57,956		59,676	
	(3) 繰延税金資産		32,582		34,982		29,551	
	(4) その他		46,602		41,440		44,592	
	(5) 貸倒引当金		50,155	167,034	41,896	148,852	42,870	152,919
	固定資産合計		724,469	10.0	382,473	5.8	408,104	6.0
	資産合計		7,249,802	100.0	6,575,142	100.0	6,783,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	35,914		23,768		28,252	
2	買掛金	112,507		107,171		121,897	
3	信用保証買掛金	3,762,977		3,501,503		3,644,500	
4	短期借入金	1,254,051		1,163,185		1,214,834	
5	1年以内に返済予 定の長期借入金	484,561		524,164		608,892	
6	未払法人税等	28,216		2,434		3,083	
7	割賦利益繰延	103,124		100,692		104,993	
8	賞与引当金			5,786			
9	その他	234,681		91,815		94,176	
	流動負債合計	6,016,034	83.0	5,520,523	84.0	5,820,631	85.8
固定負債							
1	長期借入金	849,867		871,451		778,353	
2	退職給付引当金	17,065		17,479		17,298	
3	役員退職慰勞 引当金			599		677	
4	その他	221,410		20,207		23,427	
	固定負債合計	1,088,344	15.0	909,737	13.8	819,756	12.1
	負債合計	7,104,379	98.0	6,430,261	97.8	6,640,388	97.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	21,145	0.3	21,430	0.3	21,301	0.3
(資本の部)							
	資本金	36,712	0.5	36,712	0.6	36,712	0.6
	資本準備金	68,511	0.9	68,511	1.0	68,511	1.0
	連結剰余金	27,719	0.4	32,954	0.5	28,693	0.4
	其他有価証券 評価差額金	4,105	0.1	3,607	0.1	476	0.0
	為替換算調整勘定	11,746	0.2	10,026	0.1	10,970	0.2
	計	125,301	1.7	124,543	1.9	123,422	1.8
	自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	子会社の所有する 親会社株式	1,023	0.0	1,092	0.0	1,263	0.0
	資本合計	124,277	1.7	123,450	1.9	122,158	1.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,249,802	100.0	6,575,142	100.0	6,783,847	100.0

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		33,263		32,329		66,156	
2 個品あっせん収益	1	27,690		25,058		51,818	
3 信用保証収益		18,644		15,720		34,551	
4 融資収益		99,256		100,814		197,801	
5 リース売上利益	2	7,559				21,763	
6 その他の収益		7,523		12,108		15,966	
7 金融収益							
(1) 受取利息		2,274		1,973		4,669	
(2) 受取配当金		274		163		557	
(3) その他	3	63	2,612	2,136		4,696	9,923
営業収益合計		196,549	100.0	188,167	100.0	397,980	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費							
(1) 貸倒引当金繰入額		56,100		43,250		123,441	
(2) 給料手当		35,094		32,783		67,648	
(3) その他		70,607	161,802	70,421	146,455	141,024	332,114
2 金融費用							
(1) 支払利息		26,750		28,098		54,634	
(2) その他		51	26,802	474	28,573	185	54,820
営業費用合計		188,604	96.0	175,028	93.0	386,935	97.2
営業利益		7,944	4.0	13,139	7.0	11,045	2.8
営業外収益							
1 連結調整勘定償却額		10		32		10	
2 持分法による投資利益		124		213		269	
3 保険配当金		79		474		285	
4 雑収入		49	263	84	804	148	713
営業外費用							
1 雑損失		9	9			26	26
経常利益		8,198	4.2	13,943	7.4	11,732	2.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益											
1 信用保証割賦利益 繰延取崩額		117,341					117,341				
2 割賦利益繰延取崩額		22,913					22,913				
3 固定資産売却益	4	101		9			149				
4 投資有価証券売却益		1,109		303			1,557				
5 その他		141,466	72.0	2	315	0.2	124	142,086	35.7		
特別損失											
1 固定資産売却損	5			552			822				
2 投資有価証券評価損				231			351				
3 貸倒引当金繰入額		90,533					90,533				
4 提携先整理損	6	46,000					46,000				
5 販売用不動産評価損				4,292							
6 ゴルフ会員権評価損		1,419		11			1,317				
7 その他		570	138,523	70.5	425	5,513	2.9	511	139,535	35.0	
税金等調整前中間(当期) 純利益			11,141	5.7		8,745	4.7		14,284	3.6	
法人税、住民税及び 事業税			28,172			1,741			4,847		
法人税等調整額			23,170	5,002	2.6	2,251	3,993	2.1	1,985	6,832	1.7
少数株主利益			2,969	1.5		491	0.3		3,308	0.9	
中間(当期)純利益			3,169	1.6		4,260	2.3		4,142	1.0	
連結剰余金期首残高			25,762			28,693			25,762		
連結剰余金減少高											
1 配当金		1,212	1,212					1,212	1,212		
連結剰余金 中間期末(期末)残高			27,719			32,954			28,693		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		11,141	8,745	14,284
減価償却費		67,770	16,308	113,040
貸倒引当金繰入額		146,633	43,250	213,974
リース用資産除却損		13,021		23,564
販売用不動産評価損			4,292	
信用保証割賦利益 繰延取崩額		117,341		117,341
割賦利益繰延取崩額		22,913		22,913
長期未払債務の期限前 返済により発生した収益				3,685
受取利息及び受取配当金		2,549	2,136	5,227
支払利息		26,802	28,098	54,634
投資有価証券売却益		1,109	303	1,557
投資有価証券評価損			231	351
提携先整理損		46,000		46,000
割賦売掛金の増加額		90,631	118,730	141,838
棚卸資産の減少額		3,494	482	5,079
その他流動資産の減少額		12,568	6,537	40,481
リース用資産の新規取得額		12,862		48,191
買掛金・支払手形の減少額		8,460	19,210	6,731
その他流動負債の増加 (は減少)額		65,679	4,686	95,225
その他		1,069	4,113	22,984
小計		6,951	23,635	91,683
利息及び配当金の受取額		2,543	2,127	5,226
利息の支払額		26,172	27,777	55,759
提携先整理による支出				46,000
法人税等支払額		982	2,390	2,808
営業活動による キャッシュ・フロー		17,659	51,675	7,658

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		921	804	5,893
有形固定資産の 売却による収入		607	555	818
投資有価証券の 取得による支出		293	2,046	1,157
投資有価証券の 売却による収入		3,542	1,155	6,171
ソフトウェア開発 による支出		3,534	4,753	5,964
特定金銭信託の 解約による収入				11,132
その他		9,816	1,592	10,854
投資活動による キャッシュ・フロー		9,216	4,301	15,961
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 返済による支出(純額)		126,207	51,809	165,613
長期借入れによる収入		217,220	291,566	552,802
長期借入金の 返済による支出		173,917	283,196	456,817
社債の発行による収入			4,500	10,000
配当金の支払額		1,212		1,212
少数株主への 配当金の支払額		133	135	133
財務活動による キャッシュ・フロー		84,251	39,075	60,974
現金及び現金同等物に係る 換算差額		37	48	150
現金及び現金同等物 の減少額		92,655	95,004	52,521
現金及び現金同等物 の期首残高		440,571	388,050	440,571
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		347,915	293,045	388,050

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....19社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 国内信販株式会社 インターナショナル・ファ クタリング株式会社 NS Australia Pty. Ltd. Nippon Shinpan U.S.A. Inc.</p> <p>当中間連結会計期間中の増減 (減少) 1社</p> <p>会社合併によるもの Nippon Shinpan Finance(U.S.A.)Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーショ ンシステム株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損 益及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....20社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>青森日本信販株式会社 秋田日本信販株式会社 山形日本信販株式会社 日本信販岐阜株式会社 近畿日本信販株式会社 西日本信販株式会社 西部日本信販株式会社 南日本信販株式会社 国内信販株式会社 インターナショナル・ファ クタリング株式会社 NS Australia Pty. Ltd. Nippon Shinpan U.S.A. Inc.</p> <p>当中間連結会計期間中の増減 (増加) 1社</p> <p>会社設立によるもの エヌ・エス債権回収株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーショ ンシステム株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社.....19社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載さ れているため省略しており ます。</p> <p>当連結会計年度中の増減 (減少)1社</p> <p>会社合併によるもの Nippon Shinpan Finance(U.S.A.)Co.,Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーショ ンシステム株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損 益及び剰余金(持分に見合 う額)は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないためでありま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 10社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 9社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社ヒューマンリンク 日本信販インフォメーションシステム株式会社</p> <p>当連結会計年度中の増減 (減少)1社 出資割合の低下等により財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができなくなったため 株式会社日本ビジネスリース (旧社名 日本信販マネージョップ株式会社)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称 Princeville Corp.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は9社であり、すべて6月30日を中間決算日としております。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社ビクターコンシューマークレジット 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社日本ビジネスリース 関連会社としなかった理由 当社は、リース用資産の譲渡先である当該会社より引き続き請求、計算処理といった業務を受託する取引を行っているだけであり、当該会社の財務・営業・事業の方針の決定に重要な影響を与えることができないと判断したためであります。 また、当社の持分比率につきましても、平成13年7月までに行われる第三者割当増資により10%まで低下することが決定しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は9社であり、すべて12月31日を決算日としております。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法 (ロ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ ...時価法 (ニ)運用目的の金銭の信託 ...時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左 (ロ)デリバティブ ... 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)リース用資産 ...リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ハ)無形固定資産 ...定額法 (なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前中間連結会計期間末残高6,888百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 ... 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...定額法 (なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 ... 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当中間連結会計期間において一括して処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。 なお、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当連結会計年度において一括して処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 提出会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ...借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ...資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 ... 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 ... 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ... 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法 (ロ)加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。 (ハ)リース売上利益の計上は、リース期間経過基準であります。</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 (ロ)加盟店手数料 ... 同左</p>	<p>(7) 収益の計上基準 (イ)顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法 (ロ)加盟店手数料 ... 同左 (ハ)リース売上利益の計上は、リース期間経過基準であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当中間連結会計期間より、提出会社において当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等でありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p>		<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用していましたが、当連結会計年度より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当連結会計年度より、提出会社において当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p> <p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等でありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当中間連結会計期間以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当中間連結会計期間において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>		<p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当連結会計年度以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当連結会計年度において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業 提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業は、当中間連結会計期間において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は5,616百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前中間純利益は134,638百万円それぞれ多く計上されております。</p>		<p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業 提出会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業は、当連結会計年度において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は13,703百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前当期純利益は126,551百万円それぞれ多く計上されております。</p>
<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は1,201百万円多く、特別利益は1,201百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は2,235百万円多く、特別利益は2,235百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 リース用資産 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当中間連結会計期間末残高33,894百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間末残高646百万円)については、より明瞭に表示するために当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>1 リース売上利益 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当中間連結会計期間3,678百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。</p> <p>2 固定資産売却損 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前中間連結会計期間230百万円)については、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 リース用資産除却損 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産除却損」(当中間連結会計期間3,024百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 リース用資産の新規取得額 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「リース用資産の新規取得額」(当中間連結会計期間 3,669百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は2,788百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は3,231百万円減少し、投資有価証券は3,231百万円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計の適用)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は6,585百万円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は3,231百万円減少し、投資有価証券は3,231百万円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。		1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。	
部門	金額 (百万円)	部門	金額 (百万円)	部門	金額 (百万円)
総合あっせん	290,288	総合あっせん	307,306	総合あっせん	295,839
個品あっせん	761,540	個品あっせん	794,310	個品あっせん	779,990
融資	1,360,532	融資	1,381,457	融資	1,334,024
リース	5,602				
計	2,417,964	計	2,483,073	計	2,409,854
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。		2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	
部門	前連結会計年度末残高 (百万円)	当中間連結会計期間受入額 (百万円)	当中間連結会計期間実現額 (百万円)	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	前連結会計年度末残高 (百万円)
総合あっせん	7,975	32,986	37,902	3,058	7,975
個品あっせん	55,483	27,843	45,964	37,362	55,483
信用保証	166,975	13,185	135,985	44,175	166,975
融資	14,265	97,915	99,256	12,924	14,265
リース	6,045	1,481	1,924	5,602	6,045
計	250,745	173,413	321,034	103,124	250,745
(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であり、当中間連結会計期間実現額はリース売上利益に含まれております。		(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。		(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。	
2 当中間連結会計期間実現額には、会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。		2 当中間連結会計期間実現額には、会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。		2 当連結会計年度実現額には、会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。	
3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は285,977百万円であります。		3 有形固定資産の減価償却累計額は331,825百万円であります。	
種類	金額 (百万円)				
リース用資産	541,484				
その他	25,311				
計	566,795				

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)																																																														
<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,131,145</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,619</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,135,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>117,687</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td>930,697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048,385</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金	10	割賦売掛金	1,131,145	建物及び構築物	2,619	土地	485	投資有価証券	919	計	1,135,180	科目	金額 (百万円)	短期借入金	117,687	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	930,697	計	1,048,385	<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,239,176</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>128,804</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td>1,022,861</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,666</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	1,239,176	建物及び構築物	1,988	土地	221	投資有価証券	638	計	1,242,024	科目	金額 (百万円)	短期借入金	128,804	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,022,861	計	1,151,666	<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,208,585</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,212,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115,658</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td>1,018,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,134,421</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	割賦売掛金	1,208,585	建物及び構築物	2,540	土地	488	投資有価証券	807	計	1,212,422	科目	金額 (百万円)	短期借入金	115,658	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,018,762	計	1,134,421
科目	金額 (百万円)																																																															
現金及び預金	10																																																															
割賦売掛金	1,131,145																																																															
建物及び構築物	2,619																																																															
土地	485																																																															
投資有価証券	919																																																															
計	1,135,180																																																															
科目	金額 (百万円)																																																															
短期借入金	117,687																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	930,697																																																															
計	1,048,385																																																															
科目	金額 (百万円)																																																															
割賦売掛金	1,239,176																																																															
建物及び構築物	1,988																																																															
土地	221																																																															
投資有価証券	638																																																															
計	1,242,024																																																															
科目	金額 (百万円)																																																															
短期借入金	128,804																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,022,861																																																															
計	1,151,666																																																															
科目	金額 (百万円)																																																															
割賦売掛金	1,208,585																																																															
建物及び構築物	2,540																																																															
土地	488																																																															
投資有価証券	807																																																															
計	1,212,422																																																															
科目	金額 (百万円)																																																															
短期借入金	115,658																																																															
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	1,018,762																																																															
計	1,134,421																																																															
<p>5 個品あっせん債権を流動化した残高は109,002百万円であります。</p>	<p>5 個品あっせん債権を流動化した残高は98,598百万円であります。</p>	<p>5 個品あっせん債権を流動化した残高は122,573百万円であります。</p>																																																														
<p>6</p>	<p>6 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社グループが与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、4,904,987百万円であります(当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社グループが任意に増減させることができるものであるため融資未実行残高は当社グループのキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p>	<p>6</p>																																																														
<p>7 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,344百万円</p>	<p>7 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 908百万円</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,165百万円</p>																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 290,006 百万円	現金及び預金勘定 296,458 百万円	現金及び預金勘定 310,824 百万円
流動資産の その他に含まれる 61,790	流動資産の その他に含まれる 389	流動資産の その他に含まれる 81,485
短期貸付金	短期貸付金	短期貸付金
計 351,796	計 296,848	計 392,309
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,881	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,802	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,259
現金及び 現金同等物 347,915	現金及び 現金同等物 293,045	現金及び 現金同等物 388,050

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,580</td> <td>4,204</td> <td>34,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,910</td> <td>2,107</td> <td>19,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,670</td> <td>2,097</td> <td>15,767</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,580	4,204	34,785	減価償却累計額相当額	16,910	2,107	19,017	中間期末残高相当額	13,670	2,097	15,767	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,729</td> <td>4,215</td> <td>27,945</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,251</td> <td>2,505</td> <td>16,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,478</td> <td>1,710</td> <td>11,188</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23,729	4,215	27,945	減価償却累計額相当額	14,251	2,505	16,757	中間期末残高相当額	9,478	1,710	11,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>30,752</td> <td>4,157</td> <td>34,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,537</td> <td>2,501</td> <td>23,039</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,214</td> <td>1,656</td> <td>11,870</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	30,752	4,157	34,910	減価償却累計額相当額	20,537	2,501	23,039	期末残高相当額	10,214	1,656	11,870
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	30,580	4,204	34,785																																															
減価償却累計額相当額	16,910	2,107	19,017																																															
中間期末残高相当額	13,670	2,097	15,767																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	23,729	4,215	27,945																																															
減価償却累計額相当額	14,251	2,505	16,757																																															
中間期末残高相当額	9,478	1,710	11,188																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	30,752	4,157	34,910																																															
減価償却累計額相当額	20,537	2,501	23,039																																															
期末残高相当額	10,214	1,656	11,870																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 48,696百万円 1年超 95,275 合計 143,971 なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,305百万円 1年超 6,347 合計 11,653	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,857百万円 1年超 6,655 合計 12,513																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,839百万円 減価償却費相当額 3,447 支払利息相当額 389	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,280百万円 減価償却費相当額 2,969 支払利息相当額 248	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,400百万円 減価償却費相当額 6,619 支払利息相当額 733																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ... 同左 利息相当額の算定方法 ... 同左																																																

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="181 371 571 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>45,984</td> <td>575,517</td> <td>75,579</td> <td>697,082</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>28,816</td> <td>280,383</td> <td>32,940</td> <td>342,141</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>17,167</td> <td>295,134</td> <td>42,638</td> <td>354,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="284 788 571 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,958百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493,872</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="284 1102 571 1249"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>67,005百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60,932</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,368</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	45,984	575,517	75,579	697,082	減価償却累計額	28,816	280,383	32,940	342,141	中間期末残高	17,167	295,134	42,638	354,940	1年以内	158,958百万円	1年超	334,914	合計	493,872	受取リース料	67,005百万円	減価償却費	60,932	受取利息相当額	5,368		<p>2 貸手側</p> <p>貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当連結会計年度より記載をしておりません。</p>
	機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額	45,984	575,517	75,579	697,082																														
減価償却累計額	28,816	280,383	32,940	342,141																														
中間期末残高	17,167	295,134	42,638	354,940																														
1年以内	158,958百万円																																	
1年超	334,914																																	
合計	493,872																																	
受取リース料	67,005百万円																																	
減価償却費	60,932																																	
受取利息相当額	5,368																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	66	68	1
(2) その他	31	31	0
合計	98	99	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,937	55,005	7,068
(2) 債券			
その他	1,073	1,219	145
合計	49,010	56,224	7,214

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,122百万円
非上場外国債券	2,000百万円
優先出資証券	999百万円

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	87	89	2
(2) その他	31	32	0
合計	118	121	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,032	39,905	7,127
(2) 債券			
その他	12	284	271
合計	47,044	40,189	6,855

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,879百万円
非上場債券	2,100百万円
優先出資証券	999百万円

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	86	89	2
(2) その他	31	31	0
合計	117	120	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	47,437	47,795	358
(2) 債券			
その他	17	254	236
合計	47,454	48,049	595

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,202百万円
非上場債券	2,100百万円
優先出資証券	999百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

当社グループは、借入金を対象として将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

2 通貨関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、連結会社は、クレジットカード・ショッピングクレジット・消費者ローン等の「クレジット事業」以外に、一部で保険代理店等の「その他事業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び営業利益の合計額に占める「クレジット事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメント売上高(営業収益)の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 417.20円	1株当たり純資産額 415.94円	1株当たり純資産額 412.72円
1株当たり中間純利益 10.64円	1株当たり中間純利益 14.39円	1株当たり当期純利益 13.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		205,142		214,086		233,720	
2 割賦売掛金	1 4 8	1,790,684		1,882,942		1,802,730	
3 信用保証割賦売掛金	5	2,897,985		2,652,917		2,777,554	
4 販売用不動産		26,675		20,375		25,128	
5 繰延税金資産		68,238		43,930		48,658	
6 短期貸付金		121,111		55,011		136,268	
7 短期特定金銭信託等		11,133					
8 その他		64,705		29,846		38,028	
9 貸倒引当金		158,528		173,852		166,790	
流動資産合計		5,027,146	88.2	4,725,258	93.3	4,895,299	93.2
固定資産							
1 有形固定資産	3 4						
(1) リース用資産		337,496					
(2) その他		116,639	454,136	142,010	142,010	158,778	158,778
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		37,550		33,027		34,191	
(2) その他		2,725	40,276	2,663	35,690	2,682	36,874
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		37,043		38,920		33,676	
(2) 投資その他の資産	4	175,688		163,984		172,393	
(3) 貸倒引当金		37,696	175,034	41,599	161,305	41,766	164,303
固定資産合計		669,447	11.8	339,006	6.7	359,955	6.8
資産合計		5,696,593	100.0	5,064,264	100.0	5,255,254	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	9	31,918	20,593	24,632		
2	買掛金		99,471	94,090	107,291		
3	信用保証買掛金		2,897,985	2,652,917	2,777,554		
4	短期借入金		1,021,370	945,612	997,000		
5	1年以内に返済予定の 長期借入金	4	346,030	384,218	484,804		
6	未払法人税等		25,912	1,048	1,186		
7	割賦利益繰延	2	58,187	59,226	61,911		
8	賞与引当金			4,276			
9	その他		218,761	77,921	86,214		
	流動負債合計		4,699,637	4,239,904	4,540,595		86.4
固定負債							
1	長期借入金	4	637,306	682,992	565,195		
2	長期未払金		212,066				
3	退職給付引当金		15,032	15,601	15,336		
4	役員退職慰労引当金			599	677		
5	その他		8,268	4,649	12,355		
	固定負債合計		872,673	703,842	593,564		11.3
	負債合計		5,572,311	4,943,747	5,134,160		97.7
(資本の部)							
資本金			36,712	36,712	36,712		0.7
資本準備金			68,511	68,511	68,511		1.3
利益準備金			6,028	6,028	6,028		0.1
その他の剰余金							
1	任意積立金		8,000	8,000	8,000		
2	中間(当期)未処分利益		1,213	5,046	1,580		
	その他の剰余金合計		9,213	13,046	9,580		0.2
その他有価証券 評価差額金			3,816	3,780	261		0.0
	資本合計		124,282	120,517	121,094		2.3
	負債資本合計		5,696,593	5,064,264	5,255,254		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 総合あっせん収益		28,964		28,240		57,692	
2 個品あっせん収益	2	16,743		14,913		30,647	
3 信用保証収益		11,562		9,099		20,699	
4 融資収益		78,339		79,884		156,396	
5 リース売上利益	1 3	5,460				17,311	
6 その他の収益		9,040		11,795		19,104	
7 金融収益							
(1) 受取利息		1,797		1,481		3,695	
(2) その他	4	447		550		6,413	
営業収益合計		152,356	100.0	145,964	100.0	311,960	100.0
営業費用							
1 販売費及び 一般管理費							
(1) 販売費及び 一般管理費		76,338		73,967		150,331	
(2) 減価償却費	3	6,414		6,750		13,035	
(3) 貸倒引当金 繰入額		44,661	127,414	32,625	113,343	100,941	264,307
2 金融費用							
(1) 支払利息		20,319		22,387		41,986	
(2) その他		20,319		256	22,643	41,986	
営業費用合計		147,733	97.0	135,986	93.2	306,294	98.2
営業利益		4,622	3.0	9,978	6.8	5,666	1.8
営業外収益		73	0.1	454	0.3	264	0.1
経常利益		4,696	3.1	10,433	7.1	5,930	1.9
特別利益	5	133,649	87.7	375	0.3	133,925	42.9
特別損失	6	137,850	90.5	4,754	3.3	138,072	44.2
税引前中間(当期) 純利益		495	0.3	6,054	4.1	1,783	0.6
法人税、住民税 及び事業税		25,768		194		1,185	
法人税等調整額		25,422	346	2,394	2,588	83	1,268
中間(当期)純利益		149	0.1	3,466	2.4	515	0.2
前期繰越利益		1,064		1,580		1,064	
中間(当期)未処分 利益		1,213		5,046		1,580	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ニ) 運用目的の金銭の信託 ...時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 販売用不動産 ...個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券(時価のあるもの) ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) ... 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ ... 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法であります。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定額法 ただし、平成10年3月31日以前に取得した貸与資産については定率法。</p> <p>(ハ) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(ニ) その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法 ただし、平成10年3月31日以前に取得した貸与資産については定率法。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 社内における利用可能期間に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 定額法</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当中間会計期間において一括して処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。 なお、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与(前中間期末残高5,396百万円)については、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報 No.15 平成13年 2月14日)の公表に伴い、当中間会計期間より「賞与引当金」として区分掲記しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、金額が軽微なため当期において一括して処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金をヘッジ対象とした金利 スワップ・オプション取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リス ク及び外貨建資産・負債に係る 為替変動リスクを回避すること を目的としてデリバティブ取引 を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャ ッシュ・フローの変動を比率分 析する方法によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たし ている取引については特例処理 によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 (1) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、信用保証部門の住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法 (2) 加盟店手数料 ...加盟店との立替払契約履行時に一括して計上しております。 (ロ)リース売上利益の計上はリース期間経過基準であります。 (ハ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等(投資その他の資産)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 (1) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 (2) 加盟店手数料 ... 同左 (ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 (1) 顧客手数料 ...計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。 総合あっせん ...主として7・8分法 個品あっせん ...主として7・8分法 信用保証 ...主として残債方式 融資 ...残債方式 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 7・8分法 ...手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法 残債方式 ...元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法 但し、信用保証部門の住宅ローン事業については、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法 (2) 加盟店手数料 ... 同左 (ロ)リース売上利益の計上はリース期間経過基準であります。 (ハ)消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>厚生年金基金における過去勤務費用について、従来、拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下半期において過去勤務債務未償却残高4,972百万円を一括して特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、ほぼ同額多く計上されております。</p>		
<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用しておりましたが、当中間会計期間より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当中間会計期間より、当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p>		<p>総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の計上基準は、従来、主として期日到来基準に基づく均分法を採用しておりましたが、当期より、顧客手数料については、主として期日到来基準に基づく7・8分法に、加盟店手数料については、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に、それぞれの計上基準を変更いたしました。</p> <p>また、信用保証部門における収益計上基準は、主として期日到来基準に基づく残債方式を採用しておりますが、当期より、当該部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業については保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、上記の会計処理の変更に伴い、平成12年3月31日現在の割賦利益繰延残高のうち、総合あっせん部門及び個品あっせん部門、並びに信用保証部門のうち住宅ローン事業に係る過年度分収益相当額を特別利益に計上しております。</p> <p>この変更を行った理由は以下のとおりであります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等ではありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p> <p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当中間会計期間以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当中間会計期間において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>		<p>1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門</p> <p>(1) 顧客に係る費用は、与信・登録等の初期費用、請求費用、金融費用及び延滞発生による督促・貸倒費用等ではありますが、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード及びショッピングクレジットについては、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、期日到来基準による均分法を採用してまいりました。</p> <p>しかしながら、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきている状況にあるとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まっております。</p> <p>当期以降、金融費用の比重がさらに高まることが見込まれており、このような顧客手数料に対応する費用発生構造の見直しを行った結果、クレジットカード及びショッピングクレジットの顧客手数料について、期日到来基準による7・8分法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p> <p>(2) 近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用は増加傾向にあり、加盟店から徴収する加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識する従来の方法では、当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってまいりました。</p> <p>その背景のもと、当期において、情報化社会の進展に即応した当社のIT(情報技術)によって開発した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機として、今後さらに増加が見込まれる初期費用と対応させるために加盟店手数料を加盟店との立替払契約履行時に一括して計上する方法に変更することで、より適正な期間損益計算を図るものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業 信用保証部門のうち住宅ローン事業については、当中間会計期間において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は5,246百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前中間純利益は127,347百万円それぞれ多く計上されております。</p>		<p>2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業 信用保証部門のうち住宅ローン事業については、当期において新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るために、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は12,740百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前当期純利益は119,853百万円それぞれ多く計上されております。</p>
<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当中間会計期間より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は344百万円多く、特別利益は344百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税引前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>償却債権取立益については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当期より営業収益の「その他の収益」に計上することに変更いたしました。この変更は償却済の割賦売掛金の回収が営業の付随業務として行われており、また回収に係る費用は営業費用として計上していることから、費用と収益をより適正に対応させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益及び経常利益は751百万円多く、特別利益は751百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更による税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 預り保証金 前中間期まで固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」(当中間期3,110百万円)については当中間期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 1 リース用資産 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「リース用資産」(当中間会計期間末残高22,540百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2 役員退職慰労引当金 前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間会計期間末残高646百万円)については、より明瞭に表示するために当中間会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(中間損益計算書) リース売上利益 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「リース売上利益」(当中間会計期間2,058百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より「その他の収益」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計の適用) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。また、厚生年金基金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計の適用) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。また、厚生年金基金制度の過去勤務債務に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計の適用) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は2,687百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資その他の資産」に含めて表示しております。</p>		<p>(金融商品会計の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は6,123百万円多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年を超えて満期の到来する満期保有目的の債券及びその他有価証券は「投資有価証券」として表示しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これに伴う中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)					当中間会計期間末 (平成13年9月30日)					前事業年度末 (平成13年3月31日)				
1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。					1 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
部門		金額 (百万円)			部門		金額 (百万円)			部門		金額 (百万円)		
総合あっせん		237,796			総合あっせん		254,583			総合あっせん		243,335		
個品あっせん		440,171			個品あっせん		485,810			個品あっせん		464,256		
融資		1,111,030			融資		1,142,548			融資		1,095,138		
リース		1,685			リース		1,685			リース		1,685		
合計		1,790,684			合計		1,882,942			合計		1,802,730		
2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。					2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。				
部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当中間 会計期間 受入額 (百万円)	当中間 会計期間 実現額 (百万円)	当中間 会計期間 末残高 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
総合 あっせん	6,012	28,703	32,532	2,183	総合 あっせん	2,264	27,941	28,240	1,965	総合 あっせん	6,012	57,512	61,260	2,264
個品 あっせん	26,905	18,752	28,427	17,229	個品 あっせん	21,938	18,139	14,913	25,164	個品 あっせん	26,905	37,364	42,331	21,938
信用保証	146,457	6,617	128,904	24,170	信用保証	25,396	4,714	9,099	21,011	信用保証	146,457	16,979	138,040	25,396
融資	14,256	77,000	78,339	12,917	融資	12,313	78,655	79,884	11,084	融資	14,256	154,453	156,396	12,313
リース	2,152	533	999	1,685	リース	2,152	533	999	1,685	リース	2,152	1,247	3,399	2,152
計	195,783	131,607	269,203	58,187	計	61,911	129,451	132,136	59,226	計	195,783	267,557	401,429	61,911
(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であり、当中間会計期間実現額はリース売上利益に含まれております。					(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であり、当中間会計期間実現額はリース売上利益に含まれております。					(注) 1 上記のリース部門は提携リース方式であります。				
2 当中間会計期間実現額には会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。					2 当中間会計期間実現額には会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。					2 当期実現額には会計処理の変更に伴う割賦利益繰延の取り崩し額が含まれております。				
3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 リース用資産 493,069百万円 その他 16,418 計 509,487					3 有形固定資産の減価償却累計額は234,248百万円であります。					3 有形固定資産の減価償却累計額は277,252百万円であります。				

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)																																																
<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <tr><td>割賦売掛金</td><td>705,862百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,315</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>708,233</td></tr> </table> <p>上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>592,539百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>5 信用保証割賦売掛金に含まれている買戻し条件付譲渡債権は次のとおりであります。</p> <p>4,760百万円</p> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>西日本信販(株)</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td></tr> </tbody> </table> <p>7 個品あっせん債権を流動化した残高は70,192百万円であります。</p> <p>8</p>	割賦売掛金	705,862百万円	有形固定資産	2,315	投資その他の資産	54	計	708,233	長期借入金	592,539百万円	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)	500	計	500	<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <tr><td>割賦売掛金</td><td>812,082百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,155</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>74</td></tr> <tr><td>計</td><td>814,312</td></tr> </table> <p>上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>702,733百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>西日本信販(株)</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td></tr> </tbody> </table> <p>7 個品あっせん債権を流動化した残高は32,924百万円あります。</p> <p>8 貸出コミットメント契約 割賦売掛金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未実行残高は、3,963,806百万円あります(当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未実行残高を含む)。なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため</p>	割賦売掛金	812,082百万円	有形固定資産	2,155	投資その他の資産	74	計	814,312	長期借入金	702,733百万円	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)	500	計	500	<p>4 担保差入資産及び担保付借入金の状況は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保差入資産</p> <table border="1"> <tr><td>割賦売掛金</td><td>832,706百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,241</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>74</td></tr> <tr><td>計</td><td>835,022</td></tr> </table> <p>上記担保差入資産は借入金及び営業保証金の担保に各々供しております。</p> <p>(ロ)担保付借入金</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金</td><td>690,413百万円</td></tr> </table> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>5 信用保証割賦売掛金に含まれている買戻し条件付譲渡債権は次のとおりであります。</p> <p>2,774百万円</p> <p>6 偶発債務 関係会社の金融機関借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>西日本信販(株)</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>500</td></tr> </tbody> </table> <p>7 個品あっせん債権を流動化した残高は67,000百万円あります。</p> <p>8</p>	割賦売掛金	832,706百万円	有形固定資産	2,241	投資その他の資産	74	計	835,022	長期借入金	690,413百万円	会社名	金額 (百万円)	西日本信販(株)	500	計	500
割賦売掛金	705,862百万円																																																	
有形固定資産	2,315																																																	
投資その他の資産	54																																																	
計	708,233																																																	
長期借入金	592,539百万円																																																	
会社名	金額 (百万円)																																																	
西日本信販(株)	500																																																	
計	500																																																	
割賦売掛金	812,082百万円																																																	
有形固定資産	2,155																																																	
投資その他の資産	74																																																	
計	814,312																																																	
長期借入金	702,733百万円																																																	
会社名	金額 (百万円)																																																	
西日本信販(株)	500																																																	
計	500																																																	
割賦売掛金	832,706百万円																																																	
有形固定資産	2,241																																																	
投資その他の資産	74																																																	
計	835,022																																																	
長期借入金	690,413百万円																																																	
会社名	金額 (百万円)																																																	
西日本信販(株)	500																																																	
計	500																																																	

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>9 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 1,086百万円</p>	<p>融資未実行残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。</p> <p>9 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 684百万円</p>	<p>9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 894百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
<p>1 リース売上利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース売上高</td> <td>77,319百万円</td> </tr> <tr> <td>リース売上原価</td> <td>71,859</td> </tr> <tr> <td>リース売上利益</td> <td>5,460</td> </tr> </table>	リース売上高	77,319百万円	リース売上原価	71,859	リース売上利益	5,460	<p>1</p>	<p>1 リース売上利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>リース売上高</td> <td>135,122百万円</td> </tr> <tr> <td>リース売上原価</td> <td>117,810</td> </tr> <tr> <td>リース売上利益</td> <td>17,311</td> </tr> </table>	リース売上高	135,122百万円	リース売上原価	117,810	リース売上利益	17,311												
リース売上高	77,319百万円																									
リース売上原価	71,859																									
リース売上利益	5,460																									
リース売上高	135,122百万円																									
リース売上原価	117,810																									
リース売上利益	17,311																									
<p>2 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が6,145百万円含まれております。</p>	<p>2 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が3,042百万円含まれております。</p>	<p>2 個品あっせん収益には債権流動化により発生した収益が10,927百万円含まれております。</p>																								
<p>3 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,588百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,568</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,174</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産減価償却実施額のうち、リース売上原価に含まれているリース用資産の減価償却実施額56,760百万円)</p>	有形固定資産	57,588百万円	無形固定資産	5,568	投資その他の資産	17	計	63,174	<p>3 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,822百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,915</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,754</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,822百万円	無形固定資産	5,915	投資その他の資産	15	計	12,754	<p>3 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>93,416百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,338</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,794</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産減価償却実施額のうち、リース売上原価に含まれているリース用資産の減価償却実施額91,759百万円)</p>	有形固定資産	93,416百万円	無形固定資産	11,338	投資その他の資産	39	計	104,794
有形固定資産	57,588百万円																									
無形固定資産	5,568																									
投資その他の資産	17																									
計	63,174																									
有形固定資産	6,822百万円																									
無形固定資産	5,915																									
投資その他の資産	15																									
計	12,754																									
有形固定資産	93,416百万円																									
無形固定資産	11,338																									
投資その他の資産	39																									
計	104,794																									
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 金融収益の「その他」には長期未払債務の期限前返済により発生した収益が3,685百万円含まれております。</p>																								
<p>5 特別利益には、信用保証割賦利益繰延取崩額117,341百万円及び割賦利益繰延取崩額15,252百万円を含んでおります。</p>	<p>5 特別利益には、投資有価証券売却益367百万円を含んでおります。</p>	<p>5 特別利益には、信用保証割賦利益繰延取崩額117,341百万円及び割賦利益繰延取崩額15,252百万円を含んでおります。</p>																								
<p>6 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>90,533百万円</td> </tr> <tr> <td>提携先整理損</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>1,024</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	90,533百万円	提携先整理損	46,000	ゴルフ会員権評価損	1,024	<p>6 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>4,292百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	4,292百万円	<p>6 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>90,533百万円</td> </tr> <tr> <td>提携先整理損</td> <td>46,000</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>1,074</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	90,533百万円	提携先整理損	46,000	ゴルフ会員権評価損	1,074										
貸倒引当金繰入額	90,533百万円																									
提携先整理損	46,000																									
ゴルフ会員権評価損	1,024																									
販売用不動産評価損	4,292百万円																									
貸倒引当金繰入額	90,533百万円																									
提携先整理損	46,000																									
ゴルフ会員権評価損	1,074																									

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																														
7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。	7 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、()内は元本取扱高であります。																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>808,249 (805,483)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>201,008 (186,235)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>331,176 (322,468)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>454,021 (454,021)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>95,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900,690</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	808,249 (805,483)	個品あっせん	201,008 (186,235)	信用保証	331,176 (322,468)	融資	454,021 (454,021)	リース	95,457	その他	10,777	計	1,900,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>832,340 (829,997)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>167,227 (155,598)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>281,856 (273,400)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>467,527 (467,527)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,964</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,765,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、独立掲記しておりました「リース」部門(当中間会計期間取扱高5,589百万円)については、金額に重要性がなくなったため当中間会計期間より「その他」部門に含めて表示することといたしました。</p>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	832,340 (829,997)	個品あっせん	167,227 (155,598)	信用保証	281,856 (273,400)	融資	467,527 (467,527)	その他	16,964	計	1,765,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,671,364 (1,665,787)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>395,385 (366,075)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>616,915 (600,827)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>889,656 (889,656)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>133,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,993</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,729,369</td> </tr> </tbody> </table>	部門	金額 (百万円)	総合あっせん	1,671,364 (1,665,787)	個品あっせん	395,385 (366,075)	信用保証	616,915 (600,827)	融資	889,656 (889,656)	リース	133,054	その他	22,993	計	3,729,369
部門	金額 (百万円)																																															
総合あっせん	808,249 (805,483)																																															
個品あっせん	201,008 (186,235)																																															
信用保証	331,176 (322,468)																																															
融資	454,021 (454,021)																																															
リース	95,457																																															
その他	10,777																																															
計	1,900,690																																															
部門	金額 (百万円)																																															
総合あっせん	832,340 (829,997)																																															
個品あっせん	167,227 (155,598)																																															
信用保証	281,856 (273,400)																																															
融資	467,527 (467,527)																																															
その他	16,964																																															
計	1,765,915																																															
部門	金額 (百万円)																																															
総合あっせん	1,671,364 (1,665,787)																																															
個品あっせん	395,385 (366,075)																																															
信用保証	616,915 (600,827)																																															
融資	889,656 (889,656)																																															
リース	133,054																																															
その他	22,993																																															
計	3,729,369																																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,650</td> <td>3,384</td> <td>32,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,794</td> <td>1,534</td> <td>17,329</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,855</td> <td>1,850</td> <td>14,705</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28,650	3,384	32,035	減価償却累計額相当額	15,794	1,534	17,329	中間期末残高相当額	12,855	1,850	14,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,460</td> <td>3,305</td> <td>24,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,173</td> <td>1,783</td> <td>14,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,287</td> <td>1,521</td> <td>9,808</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21,460	3,305	24,766	減価償却累計額相当額	13,173	1,783	14,957	中間期末残高相当額	8,287	1,521	9,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,704</td> <td>3,384</td> <td>32,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19,251</td> <td>1,878</td> <td>21,129</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,453</td> <td>1,506</td> <td>10,959</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	28,704	3,384	32,089	減価償却累計額相当額	19,251	1,878	21,129	期末残高相当額	9,453	1,506	10,959
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	28,650	3,384	32,035																																															
減価償却累計額相当額	15,794	1,534	17,329																																															
中間期末残高相当額	12,855	1,850	14,705																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	21,460	3,305	24,766																																															
減価償却累計額相当額	13,173	1,783	14,957																																															
中間期末残高相当額	8,287	1,521	9,808																																															
	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	28,704	3,384	32,089																																															
減価償却累計額相当額	19,251	1,878	21,129																																															
期末残高相当額	9,453	1,506	10,959																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,419百万円 1年超 44,459 合計 69,878 なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,782百万円 1年超 5,454 合計 10,236	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 5,431百万円 1年超 6,127 合計 11,559																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,550百万円 減価償却費相当額 3,188 支払利息相当額 366	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,982百万円 減価償却費相当額 2,701 支払利息相当額 228	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,849百万円 減価償却費相当額 6,151 支払利息相当額 664																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …… 同左 利息相当額の算定方法 …… 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="185 371 571 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>33,621</td> <td>524,215</td> <td>73,329</td> <td>631,166</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>20,825</td> <td>241,493</td> <td>31,492</td> <td>293,811</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>12,796</td> <td>282,721</td> <td>41,837</td> <td>337,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="284 788 571 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,842百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,282</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="284 1102 571 1249"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>61,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,760</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,603</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	33,621	524,215	73,329	631,166	減価償却累計額	20,825	241,493	31,492	293,811	中間期末残高	12,796	282,721	41,837	337,355	1年以内	127,842百万円	1年超	272,440	合計	400,282	受取リース料	61,678百万円	減価償却費	56,760	受取利息相当額	4,603		<p>2 貸手側</p> <p>貸手側におけるリース取引に係る注記は、リース用資産残高等の重要性が軽微となったため当期より記載をしておりません。</p>
	機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額	33,621	524,215	73,329	631,166																														
減価償却累計額	20,825	241,493	31,492	293,811																														
中間期末残高	12,796	282,721	41,837	337,355																														
1年以内	127,842百万円																																	
1年超	272,440																																	
合計	400,282																																	
受取リース料	61,678百万円																																	
減価償却費	56,760																																	
受取利息相当額	4,603																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成13年11月21日開催の取締役会において、第75期の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額	606,355,152円
(ロ) 1株当たりの配当金額	2円
(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成13年12月10日(月)

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年 4 月 1 日 平成13年 6 月29日
及びその添付書類 (第74期) 至 平成13年 3 月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成13年 4 月 2 日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本信販株式会社

代表取締役社長 鈴木 公久 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 齊 藤 智 之
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 川 英 資
関与社員

関与社員 公認会計士 秋 山 卓 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、親会社及び連結子会社は当中間連結会計期間より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、親会社は信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 親会社及び連結子会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。

当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当中間連結会計期間において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 親会社及び連結子会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当中間連結会計期間に情報化社会の進展に即応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

親会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、親会社の信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当中間連結会計期間に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は5,616百万円少なく、特別利益は140,254百万円、税金等調整前中間純利益は134,638百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前連結会計年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 浅田永治

関与社員 公認会計士 秋山卓司

関与社員 公認会計士 岩本正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本信販株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本信販株式会社

代表取締役社長 鈴木 公久 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 智 之

代表社員
関与社員 公認会計士 廣 川 英 資

関与社員 公認会計士 秋 山 卓 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より総合あっせん部門及び個品あっせん部門における顧客手数料並びに加盟店手数料の収益計上基準、信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業の収益計上基準につきそれぞれ以下の変更を行った。

1 総合あっせん部門及び個品あっせん部門

(1) 会社は、従来、総合あっせん部門及び個品あっせん部門のうちクレジットカード事業、ショッピングクレジット事業の顧客手数料の収益計上基準について期日到来基準に基づく均分法を採用していたが、期日到来基準に基づく7・8分法に変更した。当該事業における顧客に係る費用は、従来、返済期日に対応して発生する請求費用の比重が高く、対応する収益の計上基準は期日到来基準による均分法を採用していたが、近年、請求業務の集約化・合理化により、請求費用の比重は相対的に低下してきているとともに、売掛金債権残高に比例して発生する金融費用の比重が高まってきた。

この変更は、当中間会計期間において費用発生構造の見直しを行った結果、より適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

(2) 会社は、従来、加盟店手数料を期日到来基準による均分法によって収益認識していたが、加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上する方法に変更した。

この変更は、近年、加盟店開拓のための販売促進・情報提供に係る初期費用が増加傾向にあり、従来の加盟店手数料の収益認識方法では当該初期費用を賄いきれない傾向が強くなってきたことを背景として、当中間会計期間に情報化社会の進展に即応した新商品を加盟店に提供するためのシステムの稼働を契機に、今後さらに増加が見込まれる初期費用と収益を対応させることでより適正な期間損益計算を図るものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

2 信用保証部門のうち新規取り扱いを中止する住宅ローン事業

会社は、従来、信用保証部門のうち住宅ローン事業の収益計上基準について期日到来基準に基づく残債方式を採用していたが、保証料総額のうち将来発生する費用等の見積額に対応する部分を控除した額を保証契約時に収益計上し、控除した額については元本残高に対応させて各返済期日の到来のつど収益計上する方法に変更した。

この変更は、信用保証部門のうち住宅ローン事業について、当中間会計期間に新規取り扱いの中止を決定したため、今後、新規契約時における受付・信用調査等の初期費用が発生しなくなることに伴い、より適正な費用と収益の対応を図るためのものであり、当監査法人は正当な理由に基づくものと認めた。

上記の変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、営業収益及び経常利益は5,246百万円少なく、特別利益は132,593百万円、税引前中間純利益は127,347百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本信販株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前事業年度の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月13日

日本信販株式会社

代表取締役社長 山田洋二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	浅田永治
--------------	-------	------

関与社員	公認会計士	秋山卓司
------	-------	------

関与社員	公認会計士	岩本正
------	-------	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信販株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本信販株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。